

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第1四半期連結 累計期間 | 第17期 第1四半期連結 累計期間 | 第16期 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,676,615 | 1,179,934 | 6,256,378 |
| 経常利益 (千円) | 63,640 | 3,634 | 312,394 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 29,078 | 168,773 | 56,501 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 697,601 | 176,024 | 1,076,098 |
| 純資産額 (千円) | 4,935,582 | 4,381,046 | 4,557,085 |
| 総資産額 (千円) | 7,601,630 | 6,811,480 | 7,350,023 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 2.81 | 15.93 | 5.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 2.80 | - | 5.36 |
| 自己資本比率 (%) | 64.9 | 64.3 | 62.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3%（EDI（ 2 ）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs（ 3 ）に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模（ 4 ）に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

当第1四半期連結会計期間では、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションがGMV（流通額）の成長を続け、今後も成長が見込まれることを考え、注力事業への先行投資を継続しております。

- 1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- 3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 4 平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い当第1四半期連結会計期間において、特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用153,166千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を近日中に公表させていただく予定です。策定した再発防止策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,179,934千円（前年同四半期比29.6%減）、営業利益は4,279千円（前年同四半期比93.4%減）、経常利益は3,634千円（前年同四半期比94.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168,773千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益29,078千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

これらの結果、売上高707,566千円(前年同四半期比24.3%増)、営業利益157,126千円(前年同四半期比34.7%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR（オーエスアール）展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA（ネッシー）』及び『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しており、さらなる流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業から撤退しており、当第1四半期連結累計期間より売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高522,973千円(前年同四半期比45.5%減)、営業損失10,008千円(前年同四半期は64,746千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業の開発等を実施しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては主な営業投資有価証券の売却はありませんでした。

これらの結果、売上高1,155千円(前年同四半期比99.4%減)、営業損失31,706千円(前年同四半期は140,896千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの主な変動要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,811,480千円(前連結会計年度末は7,350,023千円)となりました。

流動資産は、5,903,215千円(前連結会計年度末は6,443,928千円)となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が576,883千円減少、商品が374千円減少、その他(流動資産)が23,464千円減少、売掛金が24,299千円増加、未収入金が27,920千円増加した結果であります。

固定資産は、908,265千円(前連結会計年度末は906,094千円)となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが62,051千円増加、ソフトウェア仮勘定が15,275千円減少、のれんが25,292千円減少、繰延税金資産が11,747千円減少した結果であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,430,434千円(前連結会計年度末は2,792,937千円)となりました。

流動負債は、2,237,246千円(前連結会計年度末は2,595,197千円)となりました。主な変動要因といたしましては、短期借入金が260,000千円減少、未払法人税等が158,577千円減少、1年内返済予定の長期借入金が45,015千円減少、未払金が138,270千円増加した結果であります。

固定負債は、193,187千円(前連結会計年度末は197,739千円)となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が13,576千円増加、長期借入金が24,999千円減少した結果であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,381,046千円(前連結会計年度末は4,557,085千円)となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が168,773千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,775千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,813,700 | 10,813,700 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 10,813,700 | 10,813,700 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2022年10月1日～ 2022年12月31日 | - | 10,813,700 | - | 973,683 | - | 973,553 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 216,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,591,800 | 105,918 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,813,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 105,918 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社オークファン | 東京都品川区上大崎二丁目13番30号 | 216,900 | - | 216,900 | 2.00 |
| 計 | - | 216,900 | - | 216,900 | 2.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,833,053 | 3,256,169 |
| 売掛金 | 350,725 | 375,025 |
| 営業投資有価証券 | 1,398,374 | 1,398,220 |
| 商品 | 47,206 | 46,831 |
| 仕掛品 | 240 | 20 |
| 貯蔵品 | 558 | 528 |
| 未収入金 | 587,465 | 615,386 |
| その他 | 274,508 | 251,044 |
| 貸倒引当金 | 48,205 | 40,012 |
| 流動資産合計 | 6,443,928 | 5,903,215 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 44,117 | 42,143 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,686 | 12,252 |
| その他（純額） | 3,630 | 3,210 |
| 有形固定資産合計 | 61,434 | 57,606 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 85,729 | 60,436 |
| ソフトウェア | 315,850 | 377,901 |
| ソフトウェア仮勘定 | 136,353 | 121,077 |
| その他 | 2,006 | 1,911 |
| 無形固定資産合計 | 539,940 | 561,327 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 24,083 | 21,592 |
| 繰延税金資産 | 106,026 | 94,278 |
| 関係会社出資金 | 13,400 | 13,400 |
| 破産更生債権等 | 298,303 | 298,303 |
| 長期未収入金 | 378,647 | 371,147 |
| その他 | 161,209 | 160,060 |
| 貸倒引当金 | 676,950 | 669,450 |
| 投資その他の資産合計 | 304,719 | 289,330 |
| 固定資産合計 | 906,094 | 908,265 |
| 資産合計 | 7,350,023 | 6,811,480 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 130,722 | 108,239 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | 840,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 211,753 | 166,738 |
| 未払法人税等 | 167,081 | 8,504 |
| 未払金 | 746,729 | 884,999 |
| 契約負債 | 158,620 | 129,766 |
| 賞与引当金 | 3,240 | 750 |
| 株主優待引当金 | - | 12,733 |
| 訴訟損失引当金 | 1,350 | - |
| その他 | 75,701 | 85,516 |
| 流動負債合計 | 2,595,197 | 2,237,246 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 166,680 | 141,681 |
| 繰延税金負債 | - | 13,576 |
| その他 | 31,059 | 37,929 |
| 固定負債合計 | 197,739 | 193,187 |
| 負債合計 | 2,792,937 | 2,430,434 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 973,683 | 973,683 |
| 資本剰余金 | 907,859 | 907,859 |
| 利益剰余金 | 2,364,516 | 2,195,743 |
| 自己株式 | 203,380 | 203,380 |
| 株主資本合計 | 4,042,679 | 3,873,906 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 511,496 | 504,245 |
| その他の包括利益累計額合計 | 511,496 | 504,245 |
| 新株予約権 | 2,909 | 2,894 |
| 純資産合計 | 4,557,085 | 4,381,046 |
| 負債純資産合計 | 7,350,023 | 6,811,480 |

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,676,615 | 1,179,934 |
| 売上原価 | 957,246 | 600,151 |
| 売上総利益 | 719,368 | 579,782 |
| 販売費及び一般管理費 | 654,550 | 575,503 |
| 営業利益 | 64,818 | 4,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 160 | 126 |
| 為替差益 | 330 | - |
| 助成金収入 | 332 | - |
| 受取手数料 | - | 810 |
| その他 | 555 | 1,999 |
| 営業外収益合計 | 1,378 | 2,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,115 | 1,595 |
| 為替差損 | - | 1,281 |
| 控除対象外消費税等 | 440 | 0 |
| その他 | 0 | 703 |
| 営業外費用合計 | 2,556 | 3,581 |
| 経常利益 | 63,640 | 3,634 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3,676 | 14 |
| その他 | 27 | - |
| 特別利益合計 | 3,703 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用 | - | 153,166 |
| その他 | 20 | - |
| 特別損失合計 | 20 | 153,166 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 67,323 | 149,517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,571 | 7,088 |
| 法人税等調整額 | 12,673 | 12,166 |
| 法人税等合計 | 38,245 | 19,255 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 29,078 | 168,773 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 29,078 | 168,773 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 726,680 | 7,251 |
| その他の包括利益合計 | 726,680 | 7,251 |
| 四半期包括利益 | 697,601 | 176,024 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 697,601 | 176,024 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

| 決算年月 | 2019年9月期 | 2020年9月期 | 2021年9月期 | 2022年9月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 99,944 | 437,055 | 40,173 | 6,900 |
| 販売費及び一般管理費 | - | 2,500 | 3,694 | 6,900 |
| 営業利益 | 20,496 | 41,356 | 4,765 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 20,558 | 5,572 | 26,130 | - |
| 総資産額 | 19,412 | 251,869 | - | - |
| 純資産額 | 20,558 | 26,130 | - | - |

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,580,000千円 | 1,580,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,100,000千円 | 840,000千円 |
| 差引額 | 480,000千円 | 740,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 40,203千円 | 44,736千円 |
| のれんの償却額 | 25,292千円 | 25,292千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年10月25日及び2021年12月23日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が973,683千円、資本剰余金が907,859千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 在庫価値 ソリューション | 商品流通 プラットフォーム | インキュ ベーション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 540,940 | 941,965 | 193,709 | 1,676,615 | - | 1,676,615 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 28,195 | 17,799 | - | 45,994 | 45,994 | - |
| 計 | 569,136 | 959,765 | 193,709 | 1,722,610 | 45,994 | 1,676,615 |
| セグメント利益又は損失() | 116,667 | 64,746 | 140,896 | 192,818 | 128,000 | 64,818 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,000千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|------------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 在庫価値 ソリューション | 商品流通 プラットフォーム | インキュ ベーション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 662,881 | 515,897 | 1,155 | 1,179,934 | - | 1,179,934 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 44,684 | 7,076 | - | 51,760 | 51,760 | - |
| 計 | 707,566 | 522,973 | 1,155 | 1,231,695 | 51,760 | 1,179,934 |
| セグメント利益又は損失() | 157,126 | 10,008 | 31,706 | 115,411 | 111,131 | 4,279 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 111,131千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに
配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------------|------------------|---------------|-----------|
| | 在庫価値 ソリューション | 商品流通 プラットフォーム | インキュ ベーション | |
| aucfan課金サービス | 271,519 | - | - | 271,519 |
| ウェブマーケティング | 168,017 | - | - | 168,017 |
| NETSEA | - | 209,865 | - | 209,865 |
| NETSEAオークション | - | 284,641 | - | 284,641 |
| 法人向け卸販売 | - | 115,988 | - | 115,988 |
| その他 | 101,403 | 331,469 | - | 432,873 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 540,940 | 941,965 | - | 1,482,906 |
| その他の収益 | - | - | 193,709 | 193,709 |
| 外部顧客への売上高 | 540,940 | 941,965 | 193,709 | 1,676,615 |

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------------|------------------|---------------|-----------|
| | 在庫価値 ソリューション | 商品流通 プラットフォーム | インキュ ベーション | |
| aucfan課金サービス | 318,464 | - | - | 318,464 |
| ウェブマーケティング | 241,619 | - | - | 241,619 |
| NETSEA | - | 195,625 | - | 195,625 |
| NETSEAオークション | - | 263,586 | - | 263,586 |
| OSR展示会 | - | 55,778 | - | 55,778 |
| その他 | 102,796 | 906 | 500 | 104,202 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 662,881 | 515,897 | 500 | 1,179,278 |
| その他の収益 | - | - | 655 | 655 |
| 外部顧客への売上高 | 662,881 | 515,897 | 1,155 | 1,179,934 |

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に他社が運営するファンドの運営益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () | 2円81銭 | 15円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円) | 29,078 | 168,773 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 29,078 | 168,773 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,355,657 | 10,596,710 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2円80銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 33,587 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用)

当社の連結完全子会社である株式会社SynaBizにおいて2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用(2023年1月13日に調査報告書を受領)及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、概算総額で189,453千円となる見込みです。そのうち、当連結会計年度の第1四半期決算においては153,166千円を特別損失に計上しており、また、第2四半期決算においては36,287千円を特別損失に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社SynaBizにおいて2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な会計処理が行われていたことが判明した。

これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、概算総額は189,453千円となる見込みである。そのうち、当連結会計年度の第1四半期決算においては153,166千円を特別損失に計上しており、第2四半期決算においては36,287千円を特別損失に計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。